

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(1/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	4.5	4.7 進捗度 ・生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数 757% ・生活支援ロボットの導入施設数 208% ・実証実験等の実施件数 143% 等	4.1 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法) 財政支援等 ・高度先端型技術実装促進事業 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進 等	4.5	<p>・全体としてほぼ目標を上回る成果が得られていること、目標数値の設定から取組の理由、結果に至るまで明確に示されていることが高く評価できる。</p> <p>・知識集約産業の典型であるロボット産業には集積が重要であり、集積にはある一定期間内においてクリティカルマスに達する必要があるため、今の勢いを加速させて一大集積地となることが期待される。</p> <p>・生活支援ロボットの導入や「かながわロボタウンキックオフイベント」などの県民のイベント参加の実績が目標を大きく上回っていることは高く評価できるが、このようなイベントの有無によって、数値が大幅に変動する可能性があるため持続的に成果につながるものになるよう期待したい。</p> <p>・一見すると十分すぎる結果を出しているように見える。しかし、たとえば評価指標(6)「生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数」などは本来の効果として勘案するもののみ見ているのか、他の効果によるものとの分離ができていないのか、気になる。</p> <p>・ロボット関連企業の誘致については、引き続き首都圏の近隣の集積地との競合が大きな課題であり、土地確保と、中小企業への情報発信・コーディネーションの必要性が指摘されているが、集積地間の競争にはいかに先行できるか(時間的優位性)も重要なポイントになるので、上記の課題を早急にクリアする必要がある。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(2/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	4.2	4.8 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 111% ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 102% ・海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計) 167% 等	3.3 財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	4.3	<p>・全体としては、すべての評価指標で目標値を達成していることは高く評価できる。この勢いを更に加速すべく、支援措置の活用と地域独自の取組における今後の工夫が期待される。</p> <p>・新造船需要の低迷と厳しい競争環境の中で、高付加価値・省エネ船への特化による方向性が順調に実現できている。</p> <p>・評価指標(1)「県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量」が1年で大幅に増加していることを考えると、その変化が特区の努力によるものなのか、制度的な変化を受けての効果を含むものか分からないが、最終年度の目標数値はもう少し大きくてもよいのではないか。</p> <p>・地域独自の取組(財政・税制支援措置)については、中長期的な視野で評価する必要がある一方で、効率的な支援(高い成長や潜在力のある企業・事業を対象とした支援)が行われているかも検証する必要がある。</p> <p>・IMOのバラスト水管理条約が発効されて間がないので、まだ効果が出ないのは仕方がないかもしれない。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(3/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)	3.9	4.7 進捗度 ・企業間連携による用役コストの低減 300% ・水島港の輸送効率改善による貨物取扱量 94% ・企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保 239%	3.3 規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域ガス融通事業 ・回送運行効率化事業 ・分割可能貨物輸送効率化事業 <u>地域独自の取組</u> ・高圧ガス保安法に係る保安検査報告書の提出期限の延長等	3.8	<p>・数値目標を十分に達成しており、順調に進捗していると判断される。</p> <p>・規制の特例措置等に係る所管府省の意見として特例措置の効果が認められるとされる事業がある点に関しては評価できる。</p> <p>・特区の最終的な目標が国内・国際的にみて競争力の高い「モデルコンビナート」の実現であるとする、海外からの新規企業立地も視野に入れ、新規企業でも高効率・省資源型の生産がすぐに始められるような受入れモデルも長期的に形成する必要がある。また、環境・エネルギー分野の製造業が集積できるような技術・情報ネットワークを構築・活用できるコンビナートとしての国際的な優位性をアピール・活用する戦略も必要になる。</p> <p>・企業間連携による用役コスト低減について、低コストボイラーが実際に全て稼働を開始した初年度(平成30年)に5年後の目標値55%を上回った実績からすると、目標値の上方修正も検討してもよいのではないかと。</p> <p>・特区による効果なのか、補助金適用対象の拡大など地域独自の施策による効果なのか、または景気拡大によるものであるのか判然としない。引き続き見極める必要がある。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(4/4)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		未来創造「新・ものづくり」特区 (静岡県浜松市)	3.6	4.0  進捗度 ・産地力の強化 153%  ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 65%	